

平成23年3月期（平成22年度）決算のお知らせ

東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社（社長 八木 孝）の平成23年3月期決算（平成22年4月1日～平成23年3月31日）をお知らせいたします。

1. 契約の状況（主要業績）

保有契約（個人保険・個人年金保険合計）については、件数は512千件（前年度末比101.4%）、契約高は2兆7,746億円（同99.7%）となりました【図1】。

新契約（個人保険・個人年金保険合計）については、件数は21千件（前年同期比57.3%）、契約高は1,047億円（同60.4%）と、前年同期比で減少しました【図2】。

2. 総資産の状況

総資産は、2兆2,630億円（前年度末2兆3,210億円）となり、前年度末比97.5%と減少しました【図3】。

3. 健全性の指標

保険金等の支払能力の充実の状況を示すソルベンシー・マージン比率は1,161.1%と、十分な水準を確保しています。

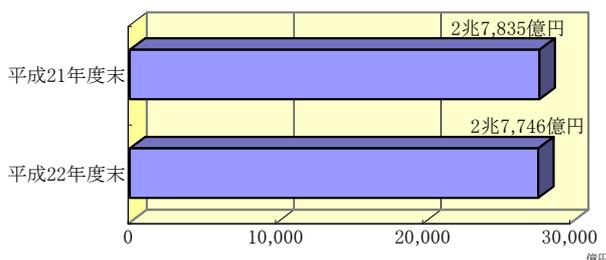
4. トピックス

平成23年2月より変額個人年金保険GF（Ⅶ型）を、野村証券株式会社で「東京海上日動フィナンシャル運用成果追求型年金 運用プラス」、株式会社三井住友銀行で「ファイブグロース」として販売開始しました。本商品は、運用の結果、積立金額が予め設定した目標値に到達した場合には、運用成果を自動的に確保し、当初の積立期間（5年間）満了を待たずにお受け取りいただける商品です。

< 当社の格付（平成23年5月19日現在） >

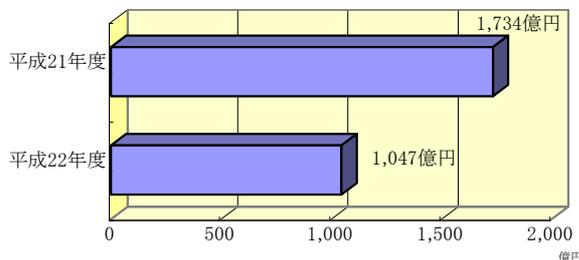
（株）格付投資情報センター（R&I）
保険金支払能力格付 AA+

【図1】 保有契約高の推移



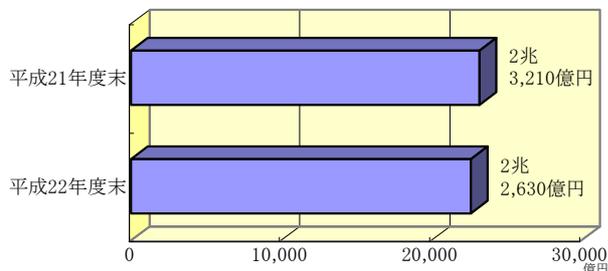
（注）個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資として算出した金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

【図2】 新契約高の推移



（注）個人年金保険の金額は新契約時における基本保険金額です。

【図3】 総資産の推移



< 目次 >

1. 主要業績	……	1頁
2. 平成22年度末 保障機能別保有契約高	……	2頁
3. 平成22年度 一般勘定資産の運用状況	……	3頁
4. 貸借対照表	……	8頁
5. 損益計算書	……	13頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	15頁
7. 株主資本等変動計算書	……	16頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	18頁
9. リスク管理債権の状況	……	18頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	19頁
11. 平成22年度 特別勘定の状況	……	21頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	23頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度末				平成22年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	38	96.2	2,966	95.8	36	96.6	2,845	95.9
個 人 年 金 保 険	467	106.6	24,868	106.6	475	101.8	24,900	100.1
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資として算出した金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度						平成22年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	-	0.0	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	
個 人 年 金 保 険	37	41.4	1,734	39.2	1,734	-	21	57.3	1,047	60.4	1,047	
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 当社においては、転換制度を設けていません。
2. 個人年金保険の金額は新契約時における基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	4,096	93.7	3,892	95.0
個 人 年 金 保 険	258,976	104.4	260,865	100.7
合 計	263,072	104.2	264,757	100.6
うち医療保障・生前給付保障等	55	91.2	52	94.1

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	-	0.0	-	-
個 人 年 金 保 険	17,329	39.2	10,739	62.0
合 計	17,329	39.1	10,739	62.0
うち医療保障・生前給付保障等	-	-	-	-

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障・生前給付保障等とは、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する保障です。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	182,377	40.3	113,466	62.2
資 産 運 用 収 益	299,223	4,275.2	1,655	0.6
保 険 金 等 支 払 金	107,137	128.3	133,027	124.2
資 産 運 用 費 用	3,339	0.8	28,379	849.8
経 常 損 失	1,301	-	2,395	184.0

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	2,321,094	118.2	2,263,019	97.5

2. 平成22年度末 保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死 亡 保 障	普 通 死 亡	36	2,845	-	-	-	-	36	2,845
	災 害 死 亡	9	620	432	7,542	-	-	441	8,162
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生 存 保 障		-	-	475	24,900	-	-	475	24,900
入 院 保 障	災 害 入 院	0	0	-	-	-	-	0	0
	疾 病 入 院	0	0	-	-	-	-	0	0
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-	-
障 害 保 障		5	-	-	-	-	-	5	-
手 術 保 障		0	-	-	-	-	-	0	-

(注) 1. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資として算出した金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 平成22年度 一般勘定資産の運用状況

(1) 平成22年度の資産の運用状況

①運用環境

平成22年度のわが国の景気は、海外経済の回復の継続や政策効果等により改善傾向にありましたが、期末に生じた東日本大震災の影響による生産面の制約から経済活動のペースが鈍化しています。震災発生以前の経済状況は、輸出については、好調な海外経済を背景に持ち直しの動きを継続していました。企業業績については改善基調にあり、設備投資は小幅減少から持ち直しつつありました。雇用・所得環境は引き続き厳しいものの、状況はやや緩和しつつありました。個人消費は一部駆け込み需要とその反動もありましたが、やや持ち直しの動きとなっていました。

日本10年国債の利回りは期初1.4%台で始まり、10月中旬まで低下傾向を示し一時0.8%台に達しました。その後同利回りは上昇に転じ2月に1.3%台に達しましたが、3月末には1.2%台の水準となりました。

日本株式市場については、日経平均株価は期初に11,100円台で始まり、その後同株価は下落傾向をたどり9月には一時8,700円台に達する局面もありましたが、その後は一転上昇し3月末には9,700円台となりました。

ドル/円の為替相場については、期初93円程度で始まった後、円高傾向をたどり3月には震災等の影響により一時76円台に達する局面もありました。3月末には82円台の水準となりました。

②当社の運用方針

当社の一般勘定は主に会社の資本部分であることから、安全性および流動性を重視し、期間6ヶ月の国庫短期証券およびコールローン運用の比率を高めに維持しつつ、余裕資金の一部を中長期国債に投資しました。また、当社の主力商品である変額年金保険の最低保証リスクをコントロールするため、株価指数プットオプションを保有しています。

③運用実績の概況

平成22年度末の一般勘定資産残高は、前期末より129億円減少し、740億円となりました。平成22年度下期保険料収入が低調に推移したことによる保険料滞留資金減少を主因として、一般勘定資産残高は減少しました。

一般勘定資産の運用損益は、資産運用収益である利息配当収入、有価証券売却益と金融派生商品収益から資産運用費用である支払利息等を控除した結果、15億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	34,600	39.8	20,716	28.0
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有 価 証 券	38,921	44.8	40,511	54.7
公 社 債	38,921	44.8	40,511	54.7
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	2,542	2.9	2,697	3.6
不動産	172	0.2	123	0.2
繰延税金資産	-	-	-	-
そ の 他	10,722	12.3	9,988	13.5
貸倒引当金	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
合 計	86,959	100.0	74,037	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
現預金・コールローン	8,725	△ 13,884
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有 価 証 券	△ 6,800	1,590
公 社 債	△ 6,800	1,590
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
その他の証券	-	-
貸付金	120	154
不動産	△ 67	△ 49
繰延税金資産	-	-
そ の 他	△ 5,959	△ 734
貸倒引当金	△ 0	0
合 計	△ 3,982	△ 12,922
うち外貨建資産	-	-

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
利息及び配当金等収入	307	307
預貯金利息	3	2
有価証券利息・配当金	222	221
貸付金利息	66	70
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	15	12
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	22	38
国債等債券売却益	22	38
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	1,308
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	329	1,655

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
支払利息	117	97
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	3,220	-
為替差損	0	0
貸倒引当金繰入額	0	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	3,339	97

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成21年度	平成22年度
現預金・コールローン	0.06	0.06
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	0.60	0.64
うち 公 社 債	0.60	0.64
うち 株 式	-	-
うち 外 国 証 券	-	-
貸 付 金	2.67	2.65
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	△ 3.75	1.96
うち 海 外 投 融 資	-	-

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、
資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末					平成22年度末					
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益			
			差 益	差 損				差 益	差 損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	38,582	38,921	338	338	0	40,148	40,511	363	365	2	
公 社 債	38,582	38,921	338	338	0	40,148	40,511	363	365	2	
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	38,582	38,921	338	338	0	40,148	40,511	363	365	2	
公 社 債	38,582	38,921	338	338	0	40,148	40,511	363	365	2	
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- ・平成22年度末および平成21年度末において、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有していません。

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成21年度末 (平成22年3月31日現在)		平成22年度末 (平成23年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
現 金 及 び 預 貯 金	40,277	1.7	37,984	1.7	△ 2,293
預 貯 金	40,277		37,984		△ 2,293
コ ー ル ロ ー ン	21,200	0.9	11,900	0.5	△ 9,300
有 価 証 券	2,230,316	96.1	2,190,848	96.8	△ 39,468
国 債	75,347		61,344		△ 14,002
外 国 証 券	6,516		11,979		5,463
そ の 他 の 証 券	2,148,452		2,117,524		△ 30,928
貸 付 金	2,542	0.1	2,697	0.1	154
保 険 約 款 貸 付	2,542		2,697		154
有 形 固 定 資 産	309	0.0	216	0.0	△ 92
建 物	172		123		△ 49
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	136		92		△ 43
無 形 固 定 資 産	5	0.0	2	0.0	△ 2
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	5		2		△ 2
代 理 店 貸	1	0.0	0	0.0	△ 0
再 保 険 貸	228	0.0	285	0.0	56
そ の 他 資 産	26,213	1.1	19,084	0.8	△ 7,129
未 収 金	16,891		10,660		△ 6,231
前 払 費 用	126		105		△ 21
未 収 収 益	224		286		61
預 託 金	464		319		△ 144
金 融 派 生 商 品	8,501		7,704		△ 796
仮 払 金	-		3		3
そ の 他 の 資 産	4		3		△ 0
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	0
資 産 の 部 合 計	2,321,094	100.0	2,263,019	100.0	△ 58,074

(単位：百万円)

科 目	平成21年度末 (平成22年3月31日現在)		平成22年度末 (平成23年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
保 険 契 約 準 備 金	2,274,422	98.0	2,220,682	98.1	△ 53,740
支 払 備 金	3,072		2,623		△ 448
責 任 準 備 金	2,271,350		2,218,058		△ 53,291
代 理 店 借 入	655	0.0	132	0.0	△ 522
再 保 險 借 入	2,747	0.1	2,911	0.1	164
そ の 他 負 債	18,529	0.8	16,993	0.8	△ 1,536
借 入 金	10,000		10,000		-
未 払 法 人 税 等	11		8		△ 2
未 払 金	7,173		6,302		△ 870
未 払 費 用	497		547		49
預 り 金	77		43		△ 34
金 融 派 生 商 品	274		91		△ 183
仮 受 金	495		-		△ 495
退 職 給 付 引 当 金	97	0.0	126	0.0	28
特 別 法 上 の 準 備 金	34	0.0	42	0.0	8
価 格 変 動 準 備 金	34		42		8
繰 延 税 金 負 債	122	0.0	131	0.0	9
負 債 の 部 合 計	2,296,609	98.9	2,241,019	99.0	△ 55,590
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	48,000	2.1	48,000	2.1	-
資 本 剰 余 金	33,000	1.4	33,000	1.5	-
資 本 準 備 金	33,000		33,000		-
利 益 剰 余 金	△ 56,731	△ 2.4	△ 59,231	△ 2.6	△ 2,500
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 56,731		△ 59,231		△ 2,500
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 56,731		△ 59,231		△ 2,500
株 主 資 本 合 計	24,268	1.0	21,768	1.0	△ 2,500
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	215	0.0	232	0.0	16
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	215	0.0	232	0.0	16
純 資 産 の 部 合 計	24,484	1.1	22,000	1.0	△ 2,484
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,321,094	100.0	2,263,019	100.0	△ 58,074

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券については期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。
 - (1) 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
 - (2) 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法によっております。
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別資産毎に回収可能性を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した金額を計上しております。また、上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会)に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当期末要支給額を計上しております。
7. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
8. リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
10. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 2 号または第 3 号に定める方式
11. 当期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。これに伴い、経常損失が 3 百万円減少し、税引前当期純損失が 48 百万円増加しております。
12. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、安全性、流動性重視の運用方針としております。この方針に基づき具体的には期間 6 ヶ月の国庫短期証券およびコールローン運用の比率を高め維持しつつ、余裕資金の一部を中長期国債に投資しております。また、デリバティブ取引については、主として当社の主力商品である変額年金商品の最低保証リス

クをコントロールする目的で活用しております。なお、主な金融商品として、有価証券、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されておりますが、リスク管理部が一元的にこれらのリスク管理を行っています。市場リスクおよび信用リスクの状況については、定期的にリスク管理担当役員およびリスク管理委員会に報告しています。

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定資産については、特別勘定の運用方針に従い国内外の株式および債券等の各資産を主要投資対象とする投資信託等に投資しております。

主な金融資産および金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	37,984	37,984	-
(2) コールローン	11,900	11,900	-
(3) 有価証券	2,190,848	2,190,848	-
売買目的有価証券	2,150,336	2,150,336	-
その他有価証券	40,511	40,511	-
(4) 借入金 (*1)	(10,000)	(10,000)	-
(5) 金融派生商品 (*2)	7,612	7,612	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	7,612	7,612	-

(*1) 負債で計上されているものについては、()で表示しております。

(*2) その他資産およびその他負債に計上している金融派生商品を一括して表示しております。金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(1) 現金及び預貯金、(2) コールローン

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

これらの時価については、期末日の市場価格等によっております。

(4) 借入金

借入金の時価については、変動金利による借入のため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(5) 金融派生商品

① 為替予約取引の時価については、公表されている市場金利と評価日の為替レートを使用し算出した価格によっております。

② 株価指数オプションの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保険約款貸付（貸借対照表計上額 2,697百万円）については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができないため、時価開示の対象とはしておりません。

13. 貸付金のうち、延滞債権額は 6 百万円、3 カ月以上延滞債権額は 12 百万円であります。なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であり、3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
14. 有形固定資産の減価償却累計額は 426 百万円であります。
15. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 2, 192, 259 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
16. 関係会社に対する金銭債務の総額は 28 百万円であります。
17. 繰延税金資産の主な発生原因別内訳は繰越欠損金 10, 542 百万円、保険契約準備金 7, 272 百万円ですが、これらの金額に対して評価性引当金を同額計上しており、繰延税金資産は計上しておりません。

繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券の評価差額 131 百万円であります。
18. 貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。
19. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 556 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 380, 108 百万円であります。
20. 1 株当たりの純資産額は 22, 917 円 6 銭であります。
21. ストック・オプションに関する事項は、以下のとおりであります。
 - (1) ストック・オプションに係る当年度における費用計上額および科目名
事業費 17 百万円
 - (2) ストック・オプションの内容
当社の親会社である東京海上ホールディングス㈱より、当社の取締役、監査役および執行役員に対して株式報酬型ストック・オプションが付与されており、当社は自社負担額のうち当年度末までに発生した額を報酬費用として計上しております。
22. 借入金は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
23. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 7, 077 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
24. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度	平成22年度	比較増減
	〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕	〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕	
経常収益	483,745	170,776	△ 312,968
保険料等収入	182,377	113,466	△ 68,910
保険料	179,868	110,632	△ 69,236
再保険収入	2,508	2,834	325
資産運用収益	299,223	1,655	△ 297,567
利息及び配当金等収入	307	307	0
預貯金利息	3	2	△ 1
有価証券利息・配当金	222	221	△ 0
貸付金利息	66	70	3
その他利息配当金	15	12	△ 2
有価証券売却益	22	38	16
金融派生商品収益	-	1,308	1,308
特別勘定資産運用益	298,893	-	△ 298,893
その他経常収益	2,144	55,655	53,510
年金特約取扱受入金	1,939	1,664	△ 274
支払備金戻入額	-	448	448
責任準備金戻入額	-	53,291	53,291
その他の経常収益	205	250	44
経常費用	485,046	173,172	△ 311,874
保険金等支払金	107,137	133,027	25,889
保険	16,878	20,051	3,172
年金	609	916	306
給付	9	7	△ 1
解約返戻金	45,111	58,078	12,967
その他の返戻金	2,179	8,487	6,308
再保険料	42,349	45,486	3,136
責任準備金等繰入額	358,131	-	△ 358,131
支払備金繰入額	792	-	△ 792
責任準備金繰入額	357,339	-	△ 357,339
資産運用費用	3,339	28,379	25,039
支払利息	117	97	△ 20
金融派生商品費用	3,220	-	△ 3,220
為替差損	0	0	△ 0
貸倒引当金繰入額	0	-	△ 0
特別勘定資産運用損	-	28,282	28,282
事業費	15,108	10,862	△ 4,246
その他経常費用	1,328	903	△ 425
税金	1,147	737	△ 410
減価償却費	151	110	△ 41
退職給付引当金繰入額	27	28	1
その他の経常費用	1	26	24
経常損失	1,301	2,395	1,093
特別利益	0	1	1
固定資産等処分益	0	1	1
その他特別利益	-	0	0
特別損失	51	98	47
固定資産等処分損	44	38	△ 5
特別法上の準備金繰入額	7	8	0
価格変動準備金	7	8	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	52	52
税引前当期純損失	1,352	2,492	1,139
法人税及び住民税	11	8	△ 2
法人税等合計	11	8	△ 2
当期純損失	1,363	2,500	1,136

注記事項

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による費用の総額は265百万円であります。
2. 有価証券売却益は全額、国債等債券によるものであります。
3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は115百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は83,291百万円であります。
4. 「金融派生商品収益」には、評価益が209百万円含まれております。
5. 1株当たりの当期純損失は2,604円76銭であります。
6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成21年度	平成22年度
基礎利益 A	2,589	△ 5,095
キャピタル収益	22	1,347
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	22	38
金融派生商品収益	-	1,308
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	3,221	0
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	3,220	-
為替差損	0	0
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△ 3,198	1,347
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 609	△ 3,748
臨時収益	-	1,352
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	1,352
その他臨時収益	-	-
臨時費用	692	-
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	691	-
個別貸倒引当金繰入額	0	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 692	1,352
経常利益 A+B+C	△ 1,301	△ 2,395

7. 株主資本等変動計算書

平成22年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	48,000
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	48,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	33,000
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	33,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	△ 56,731
当期変動額	
当期純利益	△ 2,500
当期変動額合計	△ 2,500
当期末残高	△ 59,231
株主資本合計	
前期末残高	24,268
当期変動額	
当期純利益	△ 2,500
当期変動額合計	△ 2,500
当期末残高	21,768
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	215
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16
当期変動額合計	16
当期末残高	232
純資産合計	
前期末残高	24,484
当期変動額	
当期純利益	△ 2,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16
当期変動額合計	△ 2,484
当期末残高	22,000

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	前期末 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	960	-	-	960
合計	960	-	-	960

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		平成21年度末	平成22年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2	6
	危険債権	-	-
	要管理債権	2	12
小計 (対合計比)	4 (0.2)	19 (0.7)	
正常債権		2,564	2,703
合計		2,568	2,722

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 上記債権額は、保険約款貸付及びその未収利息です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
破綻先債権額 ①	-	-
延滞債権額 ②	1	6
3カ月以上延滞債権額 ③	2	12
貸付条件緩和債権額 ④	-	-
合計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	4 (0.2)	19 (0.7)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 上記債権額は全額、保険約款貸付です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成21年度末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	84,814	79,547
資本金等	24,268	21,768
価格変動準備金	34	42
危険準備金	21,144	19,791
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	304	327
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	29,062	29,617
負債性資本調達手段等	10,000	8,000
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	13,300	13,701
保険リスク相当額 R_1	135	129
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	47	45
予定利率リスク相当額 R_2	2	2
資産運用リスク相当額 R_3	4,863	6,056
経営管理リスク相当額 R_4	392	404
最低保証リスク相当額 R_7	8,040	7,237
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,275.3%	1,161.1%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条および第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

【参考】実質純資産額

(単位：百万円)

項 目	平成21年度末	平成22年度末
実質純資産額	74,848	71,583

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	79,547
資本金等	21,768
価格変動準備金	42
危険準備金	19,791
一般貸倒引当金	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	327
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	29,617
負債性資本調達手段等	8,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-
控除項目	-
その他	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	14,104
保険リスク相当額 R ₁	129
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	45
予定利率リスク相当額 R ₂	3
資産運用リスク相当額 R ₃	6,583
経営管理リスク相当額 R ₄	415
最低保証リスク相当額 R ₇	7,100
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,127.9%

- (注) 1. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額およびリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末に適用したと仮定した場合の数値です。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

1 1. 平成22年度 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	36,258		37,005	
個人変額年金保険	2,201,444		2,155,254	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	2,237,702		2,192,259	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	2	19,297	2	17,444
変額保険（終身型）	34	271,746	33	261,600
合 計	37	291,043	36	279,044

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	1,665	4.6	1,716	4.6
有 価 証 券	33,376	92.1	34,014	91.9
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	3,798	10.5	4,075	11.0
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	3,798	10.5	4,075	11.0
その他の証券	29,577	81.6	29,939	80.9
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	1,216	3.4	1,274	3.4
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	36,258	100.0	37,005	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成21年度		平成22年度	
	金 額		金 額	
利息配当金等収入		2		29
有価証券売却益		0		-
有価証券償還益		-		-
有価証券評価益		11,769		4,483
為替差益		-		-
金融派生商品収益		222		611
その他の収益		25		28
有価証券売却損		84		31
有価証券償還損		-		-
有価証券評価損		4,273		5,649
為替差損		-		-
金融派生商品費用		-		-
その他の費用		-		-
収支差額		7,661		△ 527

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	466	2,479,486	475	2,483,312

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	25,211	1.1	27,451	1.3
有 価 証 券	2,158,018	98.0	2,116,321	98.2
公 社 債	36,425	1.7	20,832	1.0
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	2,717	0.1	7,904	0.4
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	2,717	0.1	7,904	0.4
その他の証券	2,118,874	96.2	2,087,585	96.9
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	18,214	0.8	11,481	0.5
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	2,201,444	100.0	2,155,254	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	2,744	4,223
有価証券売却益	193	785
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	490,676	175,957
為替差益	-	-
金融派生商品収益	58	145
その他の収益	16	18
有価証券売却損	41,969	23,333
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	160,488	185,550
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	291,231	△ 27,754

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。